

加茂市



# 議会だより

第158号

平成20年4月30日

編集発行 加茂市議会

〒959-1392

新潟県加茂市幸町2丁目3番5号

TEL 0256-52-0080 (代表)

FAX 0256-53-4684 (直通)

ホームページ

<http://www.city.kamo.niigata.jp>

E-mail

[gikaijimu@city.kamo.niigata.jp](mailto:gikaijimu@city.kamo.niigata.jp)

平成20年度新潟県市議会議長会春季定期総会

〈主な内容〉

平成20年度予算を可決 …… (2)

後期高齢者医療条例の制定など決まる… (3)

常任委員会の審査から …… (3)

12人が一般質問に登壇 …… (4)

最低賃金の抜本改正など採択… (7)

## 新潟県市議会議長会 春季定期総会を開催

(関連記事は7ページ)

# 平成20年度予算決まる

## 予算総額 一般会計2.5%減 223億円

予算議会ともいわれる3月定例会市議会は、10日に招集され26日まで会期17日間で開かれました。この定例会では、総額223億円となる平成20年度一般会計・特別会計予算と水道事業会計予算をはじめ、条例の制定など市長提出議案36件を慎重に審議の結果、すべて承認、原案可決、同意しました。

また、議員提出の意見書4件を原案可決し、関係機関へ提出しました。

市長は施政方針演説で「市民のアイデアに基づく市政により、日本のトップクラスの福祉のまち、日本で最も商工業と農業が守られているまちとなりました。また、本年度は、特別養護老人ホーム第三平成園を建設し、高い市政の水準を堅持して行きます。」と決意を述べました。

平成20年度の一般会計と特別会計を合わせた予算の総額は二百二十三億三千九百万円で、前年度より一〇・五%の減となりました。

一般会計 予算規模は百三十億九千九百万円で、前年度より二・五%の減となっています。

歳出の主なものは、民生費が三十三億四千三百万円で、全体の二五・五%を占め一番多くなっています。主な建設事業は、まちづくり交付金事業費一億二千三百万円などです。

**国保特別会計** 予算の総額は、三十億三千三百八十八万三千円で、前年

度より〇・二%の増となっています。

歳出の主な内容は、保険給付費十九億五千四百二十八万六千円などです。

**老人保健特別会計** 歳出の主な内容は、医療諸費三億五千三百七十七万三千円などで、予算の総額は、三億五千五百一十八万八千円で、前年度より八八・三%の減となっています。

**後期高齢者特別会計** 歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金二億八千四百三十三万六千円などで、予算の総額は二億九千七百五十三万三千円です。

**宅造特別会計** 歳出の主な内容は、用地購入費三億円などで、予算の総額は、三億五千六万四千円です。

**下水道特別会計** 歳出の主な内容は、管渠整備費等五億五千三百三十三万円で、予算の総額は、前年度より〇・一%減の二十六億

二千四百九十一万五千円です。

**介護保険特別会計** 歳出の主な内容は、保険給付費二十億一千三百八十九万円で、予算の総額は、前年度より三・三%増の二十一億九百七十八万五千円です。

**在宅介護サービス特別会計** 歳出の主な内容は、訪問介護事業費二億二千七百三十三万などで、予算の総額は、前年度より四・六%増の四億六千九百五十二万二千円です。

**水道事業会計** 収益的収支では、八千四百五十五万八千円の当年度純損失が生じますが、これは損益勘定留保資金でカバーされます。

また、資本的収支では、八千二百六十九万三千円の不足額が生じますが、これは損益勘定留保資金などにより補てんするものです。

**月会** 四月二十二日に臨時市議会が開かれ、市長提出の議案二件を原案可決しました。

そのうち、加茂市における介護予防通所介護及び介護予防通所リハビリテーションの利用料の助成に関する条例の制定は、利用料の一部を助成するものです。

**市道路線** 辻堂線他の市道路線の廃止及び認定をするものです。

**公平委員会委員の選任に同意** 定例会最終日の本会議で、公平委員会委員に古澤成二氏（神明町、82歳）の選任について同意しました。

**人事** 定例会最終日の本会議で、公平委員会委員に古澤成二氏（神明町、82歳）の選任について同意しました。

**4臨時月会** 四月二十二日に臨時市議会が開かれ、市長提出の議案二件を原案可決しました。

10日	本会議・全員協議会
11日	本会議
12日	本会議
13日	連合審査会・全員協議会
14日	産業建設常任委員会
17日	産業建設常任委員会
18日	社会厚生常任委員会
19日	社会厚生常任委員会
21日	総務文教常任委員会
24日	総務文教常任委員会
26日	本会議

区分	予算額	伸率
	千円	%
一般会計	13,099,000	△2.5
特別会計	国民健康保険	3,033,883 0.2
	老人保健	355,108 △88.3
	後期高齢者医療	297,053 皆増
	宅地造成事業	350,064 △0.3
	下水道事業	2,624,915 △0.1
	介護保険	2,109,765 3.3
	在宅介護サービス	469,522 4.6
合計	22,339,310 △10.5	
水道事業会計	762,932 △14.7	

# 後期高齢者医療条例の制定など決まる

## 平成二十年度の各会計当初予算を除く市長提出議案の主な内容は、次のとおりです。

### 条例制定

後期高齢者医療に関する条例は、後期高齢者医療制度の創設に伴い、後期高齢者医療の事務について定めるものです。

### 条例改正

職員の育児休業等に関する条例は、育児休業等に関する法律改正に伴い、改正するものです。

手数料条例は、住民基本台帳カード交付手数料の三カ年無料の規定を設けるものです。

国民健康保険税条例は、赤字の解消と応益割の賦課割合の適正化を図るため、値上げをするものです。

ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例、老人医療費助成に関する条例及び重度心身障害者医療費助成に関する条例は、県の実施要領の改正に伴い、文言整理をするものです。

国民健康保険条例は、健康保険法の改正に伴い、所要の改正をするものです。

デイサービスセンター設置条例、訪問介護事業の利用料の徴収に関する条例及び訪問看護ステーションの利用料の徴収に関する条例は、介護保険法改正に

伴い、条文を整理するものです。

訪問介護、訪問看護及び訪問リハビリテーションの利用料の助成に関する条例は、老人保健法の改正に伴い、条文整理をするものです。

介護保険条例は、介護保険料の激変緩和措置を継続するため、改正するものです。

### 二十年度補正予算

計の情報は、通信基盤整備事業費三千五十七万円を増額し、予算の総額を百三十一億二千九百五十七万円とするものです。

### 十九年度補正予算

計は、六千九百五十九万五千円を減額し、予算の総額を百三十八億四百八万円とするものです。

歳出の主な内容は、社会福祉事業基金積立金二千万円などを増額し、長期債元金償還金一億二千二百九十二万二千円などを減額するものです。

特別会計では、国民健康保険は、保険給付費一億百二十八万八千円などを増額するものです。下水道事業は、繰越明許費を設定するものです。

介護保険は、保険給付費四千九百七十一万四千円を増額するものです。

在宅介護サービス事業は、一般会計繰出金二千万円を増額するものです。

### 規約の変更等

新潟県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更は、市町村が廃置分合することに伴うものです。

県央土地開発公社定款の一部変更は、郵政民営化法等の法律の施行に伴うものです。



## 委員会の審査から

各常任委員会に付託された議案、請願は、3月14日から24日の間に各常任委員会を開いて慎重に審査した結果、議案はすべて原案可決、請願は採択すべきものと決まり、最終日の本会議へ報告されました。

### 産業建設常任委員会

三月十四日と十七日の両日委員会を開催し、市道路線の認定の現地視察を行った後、下水道事業特別会計予算など付託された議案九件について、それぞれ説明を受け慎重に審査した結果、一般会計予算のうち所管の部分を除く八件については、特に意見・要望を付すこともなく、いずれも全会一致で原案可決すべきものと決定しました。

また、一般会計予算のうち所管の部分については、質疑、討論がなされ、起立採決の結果、原案可決すべきものと決定しました。

なお、消雪パイプ機能改善及び確保についての請願など二件については、紹介議員の説明の後、審査を行い、いずれも趣旨妥当として、全会一致で採択すべきものと決定しました。

### 社会厚生常任委員会

三月十八日と十九日の両日委員会を開催し、国民健康保険特別会計予算など付託された議案二十三件について、それぞれ説明を受け慎重に審査した結果、特に意見・要望を付すこともなく、すべて全会一致で原案可決すべきものと決定しました。



産業建設常任委員会の現地視察（上条・市道認定箇所）

### 総務文教常任委員会

三月二十一日及び二十四日の両日委員会を開催し、一般会計予算など付託された議案四件について、それぞれ説明を受け慎重に審査した結果、一般会計予算のうち所管の部分を除く三件については、特に意見・要望を付すこともなく、いずれも全会一致で原案可決すべきものと決定しました。

また、一般会計予算のうち所管の部分については、質疑、討論がなされ、起立採決の結果、原案可決すべきものと決定しました。

なお、住民の安全と暮らしに直結した国の地方出先機関を統廃合することの見直しを求める請願については、紹介議員の説明の後、審査を行い、趣旨妥当として、全会一致で採択すべきものと決定しました。

### 県央地区の一次救急医療への参画について

市民クラブ 高井 保 議員

質問 ① 県央地域の一次救急医療施設建設に加茂市も参画し、尊い命を救うために尊い税金を使うことを提案する。

市民の安全や安心、幸せのための医療、福祉というものを考えた時、市の財政がかかってくることは確かであるが、それでも進めなければならぬ大きな問題と考えるがどうか。

② ほかの自治体では、同じ財政難にありながらも、着々と行財政改革を通し新しいまちづくりに進んでいる。行財政改革と次世代に安心してバトンを渡せることや方法についてどう考えているか。

### 市政の内容を聞く

## 一般質問

三月定例会では初日から十二人の議員が

一般質問を行い市政

全般についての所見や

執行状況を問いただ

しました。その要点をお知らせします。



3月定例会本会議

答弁 ① この救急診療所は、開業医の先生方による一次医療であるから救急ではないのであるが、これが開設した場合、加茂市における一次医療すなわち開業医の先生方による診療が大きく後退するおそれが大きく、大変心配である。これは、実際は救急診療所ではなく、夜間診療所である。

加茂市は膨大な経費を負担させられるだけで、加茂市の一次医療は、大きく後退する危険が大きくなる。

② 加茂市の市政の高い水準を堅持しながら経費節減に努め、本来十億四千万円になる財政赤字を二億八千五百万円に圧縮することができた。あと何年かすれば、毎年の財政赤字はゼロになる。よく頑張り、大いに成功したと思っている。

### 国民健康保険税の値上げについて

民主市政を進める会 大関勝正 議員

質問 ① 応能割と応益割が五十対五十から応益割が少なくなるのとことであるが、その理由について尋ねる。

② 繰上充用額の改善のためには、一般会計からの繰り入れが必要であると考えるがどうか。

③ 調整交付金は、国庫負担の

うち市町村の財政力を調整するために交付される部分と特別な事情を考慮して交付する特別調整交付金の部分があり、さらに県内の市町村の財政を調整するための都道府県からの財政調整交付金があるが、それらの内容と交付実態について伺う。

② 一般会計からの繰り入れについては、法律で国保税を軽減した分や事務費などに限定されている。法定外の繰り入れについては、一般会計の厳しい状況の中でとても行えない。

③ 普通調整交付金は、十八年度には二億三千八百万円来ている。各保険者の経営姿勢に応じて交付される特別調整交付金は交付されていない。

### 人口増加施策について

大志の会 森山一理 議員

質問 ① 毎年加茂市の人口は減り続け、このままでは四、五年後には二万人台になる。人口流入策をどう考えているのか。

② 若宮公園が毎年整備されているが、観光バスが若宮公園を抜けて、下条川ダムまで通れるような道路ができるのか。

③ 加茂市は北越の小京都とされているが、具体的にどこを指しているのか。

④ 美人の湯バスで、加茂市の名所旧跡回りツアーを取り入れたらどうか。

⑤ 加茂市には、年間何万人の観光客が訪れているのか。

① 人口問題は、一口で言えば国の問題である。少子化は日本国最大の問題であって、市町村が人口をとり合うという

### 詳しくは会議録で

三月定例会の会議録は、五月下旬に発行予定です。

図書館、勤労青少年ホーム、老人福祉センター、各コミュニティセンター、新潟経営大学図書館でござんください。

なお、行政視察報告についても、会議録と同じ場所でごらんください。

また、視察報告は、市議会ホームページでもごらんになります。

ようなことではなく、国が抜本的な政策をとらなければならぬ。市民一人一人を大切に、幸せにする政策をとることが最良の策と考えている。

② 若宮公園が完成の暁には、公園内を通り長福寺地内に抜ける道路ができることになる。

③ 北越の小京都加茂は、具体的にどこを指すというものではないのかと思われる。

④ 各観光地点を巡るバスについては、今後検討課題とさせていただきます。

⑤ 一番入り込み客数の多い観光地点は、加茂山公園であり、約二十八万一千人、次が美人の湯で十四万三千人、その他祭り等を合わせて全体で十八年度は六十一万四千人とされている。

### 訪問介護事業等に携わる方々の疲労軽減について

民主市政を進める会 森川 豊 議員

質問 ① 現況の訪問介護者は、六班編成、全体で六十五人、十人から十一人を一班としての取り組みと聞いたが、もう一班編成増の強化、確保が必要と考えるがどうか。

② 老人福祉法の市町村老人福祉計画と老人保健法の市町村老人保健計画及び介護保険法の市町村介護保険事業計画では各計画書の作成が必要とあるが、そのとおりか。また、見直しや改定時における

重要な留意点を聞きたい。  
答弁 ① 現在、六十七名のホームヘルパーをそれぞれ十一人から十二人が所属する六つの班に分け、担当地区を受け持つ体制をとっている。また、加茂市は二十四時間の訪問介護はやらな

いことにしている。  
なお、業務量の増加、介護の質の変化に対応するため、七十名体制にするべく、ホームヘルパーを募集をしているところである。二十四時間体制にする場合は、ホームヘルパーの数を大幅に増やす必要がある。班の数の問題ではない。  
② 市町村老人福祉計画及び市町村老人保健計画については、

それぞれ老人福祉法及び老人保健法より、介護保険法で策定を義務づけられている市町村介護保険事業計画と一体のものとして定めることとなっている。

### 高齢者に優しい利便社会の実現について

市政クラブ 広野豊作 議員

平成二十一年度第三平成園が開所する予定であるので、次期計画における施設サービス利用量はこれを反映した計画で策定することになる。

質問 ① 食料を買い求めるに便利だった商店が近くになくなつて、遠くまで出かけていかなければならなくなった地域が多くあり、不便を訴える声が増えてきた。特に自家用車を持たない人をはじめとする高齢の方々からの訴えが強くなった。この不便を訴える声にしっかりとこたえるため、デマンド交通の採用を提言する。

② 市内に映画館がなく、映画を見るには、遠出をしなければならぬ。文化会館での名作の上映の可能性をどのように考えるか。

答弁 ① 加茂市では、運転員十二人、バス六台の体制で、路線バスの形態により、すなわち時刻表を定めて市民バスを運行

している。公共交通は毎日同じ時刻に運行されるのが望ましい姿であり、デマンド交通ではそれがかなわない。したがって、市民バスは現在の形態でいくのがよいと考えている。すなわち市民バスを廃止してデマンド方式でいくかというところで、デマンド方式は市民バス方式とれないときの便法である。  
② 文化会館での上映については、映写設備が十六ミリであるので、三十五ミリや七十ミリの劇場版映画は上映できないのが現実の姿となっている。  
最近ではデジタルテレビが発達して、多くのチャンネルが見られる。まずはこのチャンネルを利用された上で意見をいただくのがよいと思っている。

### 道路特定財源が加茂市に及ぼす影響について

市政クラブ 安田憲喜 議員

質問 ① 今、道路特定財源の問題が国あるいは地方で議論されている。暫定税率がなくなることは、単純に税収不足という問題ではなく、住民の日常生活や地域の活性化に重大な影響を

与えることとなる。そこで、道路特定財源及び暫定税率を廃止することにより、加茂市にどのような影響があるのか伺う。  
② 住民一人一人が自分の健康は自分で守るといふ認識に立って健康づくりを進めることによって、医療費の軽減を図る。その具体策として、歩く運動の推進を提案する。この運動のために、万歩計と地図を配付することについてどう考えるか。  
答弁 ① 加茂市の道路特定財源は、平成十八年度決算の収入で二億一千八百万円である。仮に暫定税率が廃止ということになると、この二億一千八百万円は、一億一千八百万円に減る。一方、事業への影響も当然生じてくるわけであるが、例えば国

### 認知症検診費用の助成について

市政クラブ 茂岡明與司 議員

質問 ① 県の推計で県内認知症患者は、平成十七年度で四万九千人。六十五歳以上十二人に一人の割合。二十二年度には五万七千人に上る見込みとのことであるが、現在、加茂市の認知症患者の数が高齢者虐待件数を聞きたい。  
② 認知症診断費用の補助ができれば、患者が減り、かかる医療費や介護費用も少なくなる。何よりも虐待や認知症患者とその介護が減り、介護者のストレスも少なくなり、一層福祉日本一にふさわしいまちになると考える。認知症検診の助成を行ったらと思うがどうか。

答弁 ① 医療における患者としての認知症の方の数は把握していないが、介護を必要とされ

の直轄国道として国・県に要望している四〇三号線バイパス事業などの進捗が難しくなるものと考えている。  
なお、もし暫定税率を廃止したり、道路特定財源を一般財源化するのであれば、それに代わる財源をいいたなければならぬ。  
② やる人はもうやっているという感じもあるし、よく検討をさせていただけたいと思う。万歩計等を配ることについては、慎重な検討が要る。

また、高齢者虐待件数については、警察あるいは近所の方から通報された件数で、平成十七年度三件、平成十八年度四件となっている。  
② このような検査を実施しても、果たしてやってくる人がいるのかどうかということが少し気になる。  
人間はもともと完璧ではないので、受診した人はすべて認知症と診断される可能性もあるのではないかと思う。少しじっくり考えてみたいと思う。

### 財政健全化法と今後の財政運営について

日本共産党 亀山重光 議員

質問 ① 財政健全化法が、平成二十年度の決算から本格適用される。この財政健全化法に対する見解を聞く。

② 平成十九年度決算においては、四つの指標の公表が義務づけられているが、試算していたら聞きたい。

③ 加茂市職員の適正人員は、どのくらいと考えているのか聞く。

④ 平成二十年度予算編成において大幅な経費節減を行ったものには何があったのか。

また、常々予算の執行の段階でも節約するとも述べているが、どの費目を節約の対象とされているのか聞く。

答弁 ① 加茂市程度の規模のまちに対して、地方交付税のうち自由にできる分を十億四千万円、加茂市職員の半数に当たる百五十人分の人件費に相当する額を削って、地方の財政を徹底して不健全にしておいて財政健全化法とは、まことに恐れ入った話である。

② 十九年度決算が終わっていないため試算できない状況である。

③ 平成十年度の三百三十五人

が適正人員だと思っている。④ 十四人の人員削減による人件費約九千万円の削減。起債返済額の約五千万円の削減等、その他薄皮をはぐように多くの事項で節約を行った。

### 政治姿勢と財政問題について

公明党 佐野正三良 議員

予算の執行の段階での節約については、ケースバイケースで薄皮をはぐような節約を行っていくことになる。

質問 ① 今までも地方交付税を削減した小泉首相が悪い、安倍内閣が悪いと、愚痴と文句の積み重ねであった。交付税依存体質からの脱却努力の欠如と言わざるを得ないと思っている。

収入向上施策や人口増加対策、活性化対策が足りないのではないかとと思われる。財政健全化の計画と方針について尋ねる。

② 青少年の健全育成対策について尋ねる。

③ 加茂病院産科再開など地域医療の充実と救命救急医療体制について尋ねる。

答弁 ① 税金等の収入が増え

ても、その分地方交付税を減らされるので、全体としての歳入は増えない。したがって、これまでは、歳入を増やすことは幻

### 加茂市の地球温暖化に対する取組について

市政クラブ 高橋禧雄 議員

質問 ① 加茂市では地球温暖化対策に対してどのように考えているのか。

② 自然環境を守る観点から地球温暖化対策条例を制定する考えはないか。

② 青少年の健全な成長のために、加茂市の教職員は、一生懸命になって頑張っている。子供たちの触れ合いを大切にしながら奮闘している。

③ 県当局に対して、加茂病院の産科再開、診療科目の充実や常勤医師の増員について強く要望している。

救命救急センターがいずれにできても、加茂病院と吉田病院は存続させなければならぬ。救命救急センター建設の今こそ、加茂病院の移転改築の最大の好機である。

③ 法で義務が定められている温室効果ガスの排出抑制等のための実行計画の作成と計画の公表をいつ行うのか。

④ 地球温暖化対策として、市民皆様方に対して節電やごみの

減量化を訴える広報等に取り組んでいただきたいと思うがどうか。

答弁 ① 温室効果ガスの削減は、先進国、発展途上国、すなわち世界規模で取り組むべきもので、規模の小さい地方自治体が国の地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、温室効果ガスの排出抑制等を行うことは限界がある。これは、国、大企業がまず大きなエネルギー対策を行うべきものである。

市としては、まだ市庁舎を

### 加茂市役所の温暖化対策への取組について

無所属 大平一貴 議員

じめとした各公共施設の温室効果ガスの排出量の算定には至っていないのが実情である。② 地球温暖化対策条例の制定については、貴重な意見として承っておきたいと思う。③ 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて計画を立ててすぐに実行することは、まだまだ先のことではないかと思えるのである。④ 節電やごみの減量化を訴える広報等の取り組みは、念頭に置かせていただく。

質問 ① 温暖化対策の取り組みは、ふだんそこそこしっかりやっているが、加茂市がやっただけでは余り効果がないという感じを持っているのか。

② ごみの削減を促進するためには、ごみの有料化も検討し、総合的な見直し、分別したほうが自分の手間がかかる分だけ金銭的負担が減るような仕組みにすべきではないか。

③ ペットボトルの分別回収を行っているのは、新潟県内で加茂市以外には一つの自治体だけとなった。ごみ行政について見直す必要があると思うがどうか。

答弁 ① 温室効果ガスの削減は、先進国、発展途上国、すなわち世界規模で取り組むべきも

ので、規模の小さい地方自治体が国の地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、温室効果ガスの排出抑制等を行うことは限界がある。これは、国、大企業がまず大きなエネルギー対策を行うべきものである。② ごみの全面的有料化を行った場合、分別、不法投棄などさまざまな問題が起きてくるわけであって、ごみの有料化は避けるべきと考えている。③ 今やもうダイオキシンが出ない材質に変わっているペットボトルだけを分別収集処理するというのは、気休めである。分別収集して再資源化することだが、ペットボトルについてそんなに意味のあるものにとらえていないわけである。

# 平成20年度施政方針について

市民クラブ 中野元栄 議員

質問 ① 救命救急センター開設、加茂病院存続と産科再開等、国道四〇三号線バイパス建設の推進は相関関係があり、市民の大きな関心事

とあり、現況と進捗ぐあいを聞く。  
② 輸入一辺倒の農政をやめ、食糧の安全性と自給率を高める農業へ政策転換を強く求めている

の救命救急センター設置に向けて、県央地域全体として運動していくことにしているが、残念ながらまだ実現していない。加茂病院については、県当局

## 最低賃金の抜本改正など採択

三月定例会で受理した請願は三件で、審議の結果、趣旨妥当として採択しました。

### 世田がん

3件

▽採択したもの

・ 消費パイプ機能改善及び確保についての請願 (桜沢区区长) 桜沢地区消費パイプの機能改

善・回復及び確保を実施してもらいたい。

☆意見書提出を求める請願  
・ 生活保護基準以下の最低賃金の抜本改正を求める請願 (国民春闘新潟県共闘会議議長)

## 議長会総会開く

平成二十年度新潟県市議会議長会春季定期総会が四月十日、加茂市が開催市となり、田上町のホテル小柳が開催されました。この日は、県内二十市から議長、副議長、事務局長らが出席し、会長提出議案五件及び各市提出議案八件を全会で可決、また、新会長に長岡市議会議長を選任し、次期開催市を十日町市と決めて、閉会しました。

・ 住民の安全と暮らしに直結した国の地方出先機関を統廃合することの見直しを求める請願 (新潟県公務員共闘連労働者共闘連絡会代表)

道路特定財源の確保に関する意見書など四件を提出

定例会最終日の本会議において、議員提出による意見書四件を可決し、関係機関へ提出しました。

その意見書の要約は次のとおりです。

◎全国最低クラスの「新潟県最低賃金」額の引き上げ・抜本改正を求める意見書

記

一、地方最低賃金の改定にあたっては、生活保護基準を下回らないようにすること。  
二、農林漁業、中小企業、地域

経済の活性化に結びつく、全国一律の新しい最低賃金制度を創設すること。  
三、現行の生活保護水準の引き下げをおこなわず、維持・改善を図ること。  
◎県立加茂病院に緊急に医師確保を求める意見書

記

一、県立加茂病院に緊急に医師を確保すること。  
二、医師を確保して二階病棟を再開すること。

◎住民の安全と暮らしに直結した国の地方出先機関を統廃合することの見直しを求める意見書

記

一、住民財産の保全、雇用の創出と安定など、重要な役割を担っている地方整備局、地方

運輸局、労働局(公共職業安定所、労働基準監督署)、地方務局などの地方移譲による統廃台を見直し、住民のサービスの引き下げをおこなわないこと。  
◎道路特定財源の確保に関する意見書

現在、地方においては、高速道路など主要な幹線道路のネットワーク形成を始め、防災対策や救急医療など市民生活のための道路整備を鋭意行っている。

道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、地方では税収等で、一兆六千億円規模の減収が生じることになる。

よって国においては、現行の道路特定財源の暫定税率を堅持するよう強く要望する。



改革 羽生 六男

### 3月定例会 議決状況一覧表

議員提出議案		
議案番号	件名	議決状況
1	全国最低クラスの「新潟県最低賃金」額の引き上げ・抜本改正を求める意見書	原案可決
2	県立加茂病院に緊急に医師確保を求める意見書	〃
3	住民の安全と暮らしに直結した国の地方出先機関を統廃合することの見直しを求める意見書	〃
4	道路特定財源の確保に関する意見書	〃
市長提出議案		
4	専決処分の承認（一般会計補正予算第13号）	承認
5	専決処分の承認（国民健康保険特別会計補正予算第4号）	〃
6	専決処分の承認（介護保険特別会計補正予算第3号）	〃
7	20年度一般会計予算	原案可決
8	20年度国民健康保険特別会計予算	〃
9	20年度老人保健特別会計予算	〃
10	20年度後期高齢者医療特別会計予算	〃
11	20年度宅地造成事業特別会計予算	〃
12	20年度下水道事業特別会計予算	〃
13	20年度介護保険特別会計予算	〃
14	20年度在宅介護サービス事業特別会計予算	〃
15	20年度水道事業会計予算	〃
16	19年度一般会計補正予算（第14号）	〃
17	19年度国民健康保険特別会計補正予算（第5号）	〃
18	19年度下水道事業特別会計補正予算（第3号）	〃
19	19年度介護保険特別会計補正予算（第4号）	〃
20	19年度在宅介護サービス事業特別会計補正予算（第4号）	〃
21	20年度一般会計補正予算（第1号）	〃
22	後期高齢者医療に関する条例の制定	〃
23	職員の育児休業等に関する条例等の一部改正	〃
24	手数料条例の一部を改正する条例の一部改正	〃
25	国民健康保険税条例の一部改正	〃
26	ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部改正	〃
27	老人医療費助成に関する条例の一部改正	〃
28	重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部改正	〃
29	国民健康保険条例の一部改正	〃
30	デイサービスセンター設置条例の一部改正	〃
31	訪問介護、訪問看護及び訪問リハビリテーションの利用料の助成に関する条例の一部改正	〃
32	訪問介護事業の利用料の徴収等に関する条例の一部改正	〃
33	訪問看護ステーションの利用料の徴収等に関する条例の一部改正	〃
34	介護保険条例の一部を改正する条例の一部改正	〃
35	新潟県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更	〃
36	県央土地開発公社定款の一部変更	〃
37	市道路線の廃止	〃
38	市道路線の認定	〃
39	公平委員会委員の選任（古澤成二氏）	同意

### 4月臨時会 議決状況一覧表

議員提出議案		
議案番号	件名	議決状況
40	介護予防通所介護及び介護予防通所リハビリテーションの利用料の助成に関する条例の制定	原案可決
41	20年度一般会計補正予算（第2号）	〃

### 連合審査会

各委員会に付託された議案の総括質疑を行うための連合審査会が三月十三日に開かれました。最初に平成二十年度当初予算の概要について説明を受け、その後、各議案について質疑を行いました。

### 全員協議会

三月十三日に全員協議会が開かれ、第三平成園プロポーザル結果、まちづくり交付金事業などについて説明を受け、質疑を行いました。三月二十六日に全員協議会が開かれ、まちづくり交付金事業について説明を受け、質疑を行いました。

### 議会日誌

また、四月二十二日に、月例全員協議会が開かれ、加茂美人の湯の温泉井戸の工事について説明を受け、質疑を行いました。

〔視察事項〕

・ 議会運営全般  
 ・ 広域行政圏市議会協議会  
 ・ 総会（東京）  
 ・ 産業建設常任委員・商工会議所各部会懇談会

〔2月〕  
 13～15日 議会運営委員会行政視察（甲州・鴨川）

〔3月〕  
 3日 議会運営委員会  
 10～26日 定例市議会  
 26日 全員協議会

〔4月〕  
 10日 県市議会議長会定期総会（加茂）  
 18日 議会運営委員会  
 22日 臨時市議会  
 24日 議会だより編集委員会  
 北信越議長会定期総会（富山）

